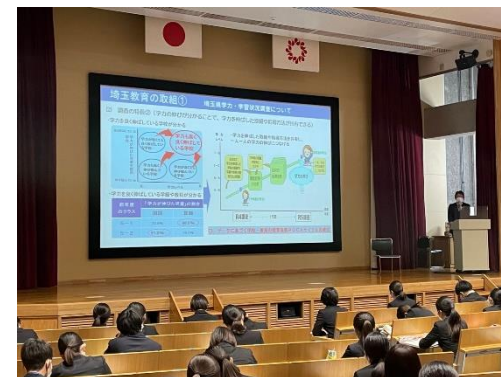


目標VI 質の高い学校教育のための環境の充実

施策17 教職員の資質・能力の向上

- [7] 優れた教職員の確保 **重点施策⑱**
- [1] 教職員研修と調査研究の充実
- [ウ] 指導技術の共有の推進
- [エ] 優秀な教職員の表彰等の実施
- [オ] 教職員の人事評価制度の活用
- [カ] 指導が不適切である教員への対応
- [キ] 教職員の体罰等禁止の徹底と服務上の問題への対応
- [ク] 教職員による不祥事の根絶に向けた取組の推進 **重点施策⑳**
- [ケ] 教科書採択の公正性・透明性の確保
- [コ] 教職員の心身の健康の保持増進
- [ク] 学校で発生する諸問題への指導・助言



彩の国かがやき教師塾

- 採用選考試験における優れた教員の確保（教員採用選考試験事業）（20,471千円）（担当：教職員採用課）【7】
教員の志願者が減少している中で、学校教育の質の維持向上を図るため、採用選考試験の工夫・改善などにより、優秀な人材を確保する。
 - ・ 多くの志願者を募集するため、大学等で教員採用説明会を実施
 - ・ 人物重視の採用選考試験の実施
- 教員養成大学との連携協定に基づいた取組（担当：教職員採用課）【7】
教員養成学部を有する県内5つの大学と締結した連携協力協定に基づき、連携大学の教職課程講座に県職員を講師として派遣するなど、教員養成の充実や教職の魅力発信などを推進する取組を実施し、優れた人材をより多く確保する。
- 彩の国かがやき教師塾事業（13,805千円）（担当：小中学校人事課）【7】
次世代の埼玉を担う優れた教員の確保のため、県教育委員会が主体となって大学と連携しながら、教職の魅力を大学生に伝え、小・中学校教員を強く希望する大学生等を対象とした「彩の国かがやき教師塾」を開講し、将来埼玉の教育を担う教員として活躍できるための資質・能力を育成する。
- 教職員の研修による資質の向上（教職員研修事業等）（53,779千円）（担当：高校教育指導課、義務教育指導課）【1】
教職員の視野の拡大や意識の改革、教科、生徒指導、学級経営等における指導力の向上を図るため、実践的な研修を実施する。（年次経験者研修、管理職研修、特定研修、専門研修、長期派遣研修）

- 教員のICT活用指導力の向上（担当：ICT教育推進課、総合教育センター）【イ】
ICT活用プロジェクトを通じた実践事例の共有や課題の協議などにより各学校でICT教育を広げていく人材の育成や、Web相談窓口などにより各学校の課題に対するオーダーメイド型の支援を行い、教員のICT活用指導力向上を図る。
- 優れた指導技術の共有・普及（担当：義務教育指導課）【ウ】
埼玉県学力・学習状況調査のデータから見てきた、ICTを活用した学力向上に効果的な授業展開等の映像資料を作成し、各学校の研修会等で活用する。
また、大学教授等が小・中学校等の授業実践に対し継続的に指導助言を行い、そこで見出した「主体的・対話的で深い学び」の実現のための効果的な指導方法等を県内に広める。
- 未来を拓く学びプロジェクト（担当：高校教育指導課）【ウ】
「主体的・対話的で深い学び」の実現に向けて、専用の情報交換サイトにおいて、各校の研究開発員等が授業の実践や改善に向けた意見交換及び教材の共有を行う。
- 不祥事根絶アクションプログラムの推進（担当：総務課、県立学校人事課、小中学校人事課、教職員採用課）【ク】【キ】
不祥事防止研修プログラム「未来を育てる 私たちの使命と誇り ～不祥事根絶を目指して～」を活用した研修の推進など、不祥事根絶に向けた取組を実施する。
- 教科書採択の公正性・透明性の確保（担当：義務教育指導課、高校教育指導課、特別支援教育課）【ク】
ガイドライン「質の高い教科書の実現と教科書採択の公正性・透明性を高めるために」を周知徹底する。
- 学校問題解決のためのスクールロイヤー活用事業（1,136千円）（担当：県立学校人事課、小中学校人事課）【ケ】
スクールロイヤーによる個別相談や研修会を実施することで、学校の法的対応力を向上させ、学校現場で発生する様々な問題の未然防止や早期解決を図る。

施策 18 学校の組織運営の改善

- [ア] 多様な人材との連携・分担体制の構築
- [イ] リーダーシップを発揮できる管理職の育成
- [ウ] コミュニティ・スクールの設置推進とその充実
- [エ] 学校評価の効果的な活用
- [オ] 学校における働き方改革の推進 **重点施策①** **重点施策②**
- [カ] 障害者雇用の推進（再掲）



地域部活動の様子

- 学校だけでは解決困難な問題への対応（担当：小中学校人事課）【ア】
小・中学校等について、県内4教育事務所に設置している学校問題解決のための支援チームなどを生かして、解決に取り組む市町村をサポートする。

- 学校問題解決のためのスクールロイヤー活用事業 【7】 （施策 17 参照）
- いじめ・不登校対策相談事業【一部新規】 【7】 （施策 7 参照）
- コミュニティ・スクールディレクター配置支援事業 （830千円） （担当：小中学校人事課） 【ウ】【7】
コミュニティ・スクールの設置推進及び充実を図るために、国の事業を活用して、市町村教育委員会にコミュニティ・スクールディレクター配置に係る補助金を交付するとともに、市町村教育委員会、教職員、地域の学校関係者を対象とした研修会等を実施する。
- 地域に開かれた学校づくり推進事業 （3,981千円） （担当：県立学校人事課） 【エ】【7】【ウ】
学校自己評価システムなどを活用して自律的な学校運営の改善や教育力の向上を図る。また、学校の要請に応じて有識者による学校訪問を行い、専門的な助言や情報提供を行うことにより、学校自己評価システムの取組の改善を図る。
また、県立学校における学校運営協議会の在り方等について研究しながら、学校と地域との共助体制による学校づくりを進める。
- 県立学校の管理職（校長、副校長・教頭、事務長）を対象とした「『働き方改革』推進研修会」の開催 （205千円） （担当：県立学校人事課） 【オ】
学校における働き方改革を一層推進するための意識啓発を図るとともに、「働き方改革」の視点を念頭に置いた学校運営を実践するための資質の向上を図る。
- 県立学校教職員負担軽減検討事業 （20,138千円） （担当：県立学校人事課） 【オ】
県立学校 176 校に導入した勤務管理システムにより、教職員の在校等時間を客観的に把握し、健康管理の促進や業務負担の軽減を図る。
- 「教育の情報化」基盤整備費のうち
 - 校務支援システムの管理運営【一部新規】 （59,009千円） （担当：高校教育指導課） 【オ】
各県立高等学校に整備した統一規格の校務支援システムを運用し、校務処理の効率化を図る。
- 市町村立小中学校外部人材配置事業のうち
 - 教員業務支援員の配置 （179,470千円） （担当：小中学校人事課） 【オ】
教員の事務を補助する教員業務支援員（スクール・サポート・スタッフ）を配置する市町村を支援し、小・中学校の教員が子供と向き合う時間を確保する。
- 長時間勤務者への健康相談の実施 （3,630千円） （担当：福利課） 【オ】
長時間勤務者に対して、健康管理医による面接指導を勧奨し、健康管理を推進する。
- デジタルツールを活用した学校における働き方改革推進事業【一部新規】 （177,953千円） （担当：県立学校人事課、ICT教育推進課） 【オ】
学校の執務環境を整備し、教職員の負担軽減を図るため、県立学校 176 校にペーパーレス支援ソフトなどのデジタルツールを導入する。

- 入学者選抜に係る電子出願等研究事業（17,940千円）（担当：高校教育指導課）【オ】
県立学校12校において、入学者選抜事務を管理する「電子出願システム」の研究・開発及び選考手数料収納・調査書の電子化に向けた研究を行う。
- デジタル採点システムの検証（1,000千円）（担当：高校教育指導課）【オ】
県立学校10校において、採点業務等の効率化及び正誤分析等をもとにした生徒の理解度の把握・授業改善を図るため、デジタル採点システムを導入し、その効果検証を行う。
- 小中学校県費事務システムの再構築【新規】（66,000千円）（担当：教職員課）【オ】
市町村立学校の教職員の給与・報酬支給等に係るシステムを再構築し、校長及び事務職員の業務効率化を図る。
- 部活動の地域移行推進事業（48,010千円）（担当：保健体育課、義務教育指導課）【オ】【7】
中学校の部活動について、少子化が進展する中でも、生涯にわたり子供たちがスポーツ・文化芸術活動に継続して親しむことができる機会を確保することを目指し、これまで学校教育の一環として行われてきた部活動を学校単位から地域単位の取組とすることを視野に、県内での普及・啓発を行うとともに、市町村に委託し、実証事業を行う。
- 部活動指導員の活用（76,936千円*）（担当：保健体育課、高校教育指導課、義務教育指導課）【オ】【7】
単独での部活動指導・大会引率等が可能な「部活動指導員」を配置し、部活動の充実を図るとともに、顧問教員の負担軽減を図る。
- 採用選考による障害者雇用【カ】（施策13参照）
- 障害者雇用推進事業【カ】（施策13参照）
- 自立と社会参加を目指す特別支援学校就労支援総合推進事業【カ】（施策11参照）

施策19 魅力ある県立高校づくりの推進

- 【7】 社会のニーズに応える特色ある高等学校づくり **重点施策②**
- 【1】 適正な学校規模の維持による高等学校の活性化 **重点施策②**

- 「学校の活性化・特色化方針」の周知（担当：魅力ある高校づくり課）【7】
「学校の活性化・特色化方針」などを活用し、各県立学校の特色の可視化を進める。

- **魅力ある県立学校づくり推進費【一部新規】**（2,545千円）（担当：魅力ある高校づくり課）【7】【1】
平成28年3月に策定した「魅力ある県立学校づくりの方針」について、社会状況が大幅に変化しているため、今後の県立高校の在り方を踏まえ、内容改定の検討を実施するとともに、「魅力ある県立高校づくり第2期実施方策」に基づき設置する6校について、新校基本計画を策定するなど令和8年4月開校に向けた準備を行う。
- **県立高校再編整備計画推進事業**（228,769千円）（担当：魅力ある高校づくり課）【7】【1】
「魅力ある県立高校づくり第1期実施方策」に基づき、令和5年度に開校する飯能高校に係る校舎改修、物品整備、児玉高校に係る物品廃棄等を実施する。

施策 20 子供たちの安心・安全の確保

【7】学校における耐震化の推進
 【1】安全教育の推進
 【ウ】学校と教職員の危機管理能力の向上
 【エ】自然災害から児童生徒の命を守る防災体制の強化
 【オ】家庭、地域と連携した防犯・交通安全教育の推進

- **県立学校施設耐震化事業**（1,023,370千円）（担当：財務課）【7】
県立学校施設の耐震化を更に推進する。
 - ・ 部室棟 耐震補強工事 15校
- **学校安全総合支援事業**（4,758千円）（担当：保健体育課）【1】
自他の安全な生活の実現や、安全で安心な社会づくりに主体的に貢献する態度を身に付けるなどの「安全に関する資質・能力」を児童生徒に育むことを目指し、継続的・発展的な学校安全に係る取組の充実を図る。
 - ・ モデル地域及び拠点校における授業研究会を中心とした学校安全体制の構築に向けた支援
 - ・ 学校安全アドバイザーによる危機管理マニュアル、授業研究会、避難訓練等への指導・助言
 - ・ 実践的な体験研修による高校生災害ボランティア人材の育成
 - ・ 県立高等学校における生徒が参加する普通救急救命講習実施への支援
 - ・ 学校安全に関する研修等の実施
- **高校生自転車安全教育プログラム**（3,375千円）（担当：保健体育課）【1】
高校生の自転車交通事故の防止を推進するため、自転車安全運転推進講習会等を実施することにより、交通安全意識の向上を図る。
 - ・ 各県立学校の代表生徒を対象に、自転車安全運転に関する講習会の実施（県内4地区）

- ・ 講習会を受講した生徒は、各学校の自転車安全利用指導員の補助員として活動
- ・ 「高校生の交通安全教育推進校」を2校に委嘱し、自転車マナーアップを中心とした交通安全教育を推進
また、各県立学校の高校1年生に対して、自転車安全運転講習会を4月に実施し、交通社会の一員としての責任を自覚させ、将来にわたる事故防止に努める。

○ 児童生徒のための安心・安全事業のうち

- 高校生自動二輪車等交通事故防止対策プロジェクト（1,440千円）（担当：保健体育課）【イ】
自動二輪車等の運転免許を取得し、運転する高校生や、免許取得を希望する高校生を対象に実技・講義・救急救命法の講習を実施する。
- 地域ぐるみの学校安全体制整備推進プロジェクト（590千円）（担当：保健体育課）【オ】
県内の公立小学校にスクールガード・リーダーを配置し、スクールガードの指導・育成や見守り活動等を行う。

施策 21 学習環境の整備・充実

- [ア] 県立学校施設の整備推進
- [イ] 県立学校図書館の資料や教材の整備・充実
- [ウ] 県立学校のICT環境の整備（一部再掲） **重点施策⑭**
- [エ] 修学に対する支援（一部再掲）

- 県立学校校舎の大規模改修費（エレベーター設置等を含む。）（2,975,889千円）（担当：財務課、高校教育指導課）【7】
建築後概ね30年を経過する校舎を対象に大規模な改修工事を実施する。また、高校のエレベーターの設置や特別支援学校の老朽化した空調設備を計画的に更新し、安全で快適な学習環境の整備を図る。
 - ・ 大規模改修 設計5校 工事9校
 - ・ エレベーター設置 既存不適格設計4校 既存不適格工事4校
エレベーター設置設計4校
 - ・ 特別支援学校空調改修 設計4校
- 県立学校体育館整備費（1,904,336千円）（担当：財務課）【7】
建築後概ね30年を経過した体育館を対象に、大規模な改修工事を実施する。また、水銀灯が設置されている体育館の照明設備について、調光機能付照明へ計画的に更新する。近隣に空調設備が整備された避難所が無い防災拠点校14校の体育館に、空調設備を計画的に設置する。
 - ・ 体育館改修 設計4校 工事4校
 - ・ 調光機能付照明設備更新 工事4校
 - ・ 防災拠点校体育館空調整備 設計7校

- **快適ハイスクール施設整備費** (3,684,719千円) (担当:財務課) 【7】
大規模改修までの中間改修として、県立学校建物の屋上防水改修、外壁改修、設備改修、トイレ改修を実施する。特に、トイレについては、単独での改修を実施し、トイレの洋式化の加速化を図る。また、多目的トイレやスロープ、手すり等を整備し、バリアフリー化を推進する。
 - ・ 中間改修 設計5校 工事5校
 - ・ トイレ改修 工事12校

- **教育環境整備基金積立金** (18,958千円) (担当:財務課) 【7】
特色ある学校教育の推進を図るため、埼玉県教育環境整備基金を活用し、県立学校の教育環境の整備や充実に要する経費の財源に充てる。

- **「教育の情報化」基盤整備費【一部新規】** (2,626,590千円) (担当:ICT教育推進課、高校教育指導課、特別支援教育課) 【7】
県立学校におけるICT環境を整備する。
 - ・ 校務支援システムの保守・管理(再掲)
 - ・ 教員用コンピュータの保守・管理
 - ・ 生徒用コンピュータの保守・管理
 - ・ 学校間ネットワーク等の保守・管理
 - ・ ICT活用支援体制の整備

- **障害のある子供たちの超スマート社会を生き抜く力を育むICT環境整備事業** (105,269千円) (担当:ICT教育推進課) 【7】
個別最適化された学びを実現するため、県立特別支援学校におけるICT環境を整備する。

- **特別支援学校教育設備整備事業** (51,475千円) (担当:特別支援教育課) 【7】
県立特別支援学校において、多様な児童生徒に対応できる教育内容や就労支援・職業教育の充実を図るため、コンピュータ教室を整備する。

- **埼玉県国公立高等学校等奨学のための給付金事業** 【1】 (施策15参照)

- **埼玉県高等学校等奨学金事業** 【1】 (施策15参照)